

確保

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■ 介護人材確保対策事業

職場体験 資格取得支援 就業促進事業

～新卒者等若者向け～

■ 介護職員奨学金返済・育成支援事業

育成・定着含

～介護業界以外の就業者向け～

■ 介護講師派遣事業

住宅費の負担軽減

■ 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 拡

・（再掲）
地域密着型サービス事業所に対しては、高齢包括補助事業

定着含

育成

キャリアパス導入

■ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 拡

導入前	導入中	導入後
アセッサー講習受講支援 職場環境改善等支援	キャリアパス導入促進事業	専門人材育成・定着促進助成

資質の向上

■ 現任介護職員資格取得支援事業

■ 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

■ 介護職員スキルアップ研修事業

■ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

■ 喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費支援事業

定着

職場環境の改善

■ 介護事業者向け生産性向上セミナー事業 新

■ 次世代介護機器の活用支援事業

■ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業

■ 介護保険施設等におけるICT活用促進事業

区市町村の取組支援

■ 区市町村介護人材緊急確保対策事業 拡

■ 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業（高齢包括補助事業）

外国人材の受入れ環境整備

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業

外国人介護従事者
受入れセミナー

外国人介護従事者指導
担当職員向け研修

介護施設等による留
学生受入れ支援事業

■ 経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

■ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

お問い合わせ

東京都 福祉保健局 高齢社会対策部
介護保険課 介護人材担当 03-5320-4267 （下記以外の事業）
施設支援課 施設整備推進担当 03-5320-4265 （介護保険施設等におけるICT活用促進事業）

東京都のホームページ

<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kourei/hoken/jinzai.html>
東京都の介護人材関連事業の各事業の内容や、補助金の募集等の最新情報を随時ご案内しております。

多様な人材の参入促進

～学生、主婦、元気高齢者及び離職者等向け～

■ 介護人材確保対策事業

介護現場の体験者に対して、資格取得から就労まで一貫して支援

- | | |
|---------|-------------------------------------|
| ①職場体験 | 介護業務の体験を希望する方に対して、職場体験を最長3日間実施 |
| ②資格取得支援 | 職場体験を修了した方を対象に、介護職員初任者研修等の資格取得支援を実施 |
| ③就業促進事業 | 未就労者に対して、介護施設等での就労及び介護の資格取得を支援 |

～新卒者等若者向け～

■ 介護職員奨学金返済・育成支援事業

育成・定着含

奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む事業者を支援

～介護業界以外の就業者向け～

■ 介護講師派遣事業

企業等が従業員に対して、介護に関する研修を実施する場合に、介護福祉士養成施設等から講師を派遣

住宅費の負担軽減

■ 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業

定着含

拡

事業者（*）が職員宿舍を借り上げる場合の経費を補助
上限戸数の引き上げ（1施設4戸から最大20戸）

*：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること

キャリアパス導入

■ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業

定着含

拡

「介護キャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援

導入前	導入中	導入後
○アセッサー講習受講支援 アセッサー講習を受講するための経費を補助 ○職場環境改善等支援 集合研修・個別相談による各事業所にあった賃金体系や研修体系等の導入や、処遇改善加算の取得等支援	○キャリアパス導入促進事業 レベル認定者に対する手当支給、経営改善に要する経費を補助	○専門人材育成・定着促進助成 キャリアパス導入後、離職率が改善した事業所に一定額を補助

資質の向上

■ 現任介護職員資格取得支援事業

現任職員の介護福祉士国家資格取得にかかる経費を事業者に補助

■ 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

現任職員が研修に参加する場合に、代替職員を派遣

■ 介護職員スキルアップ研修事業

医学的知識や高齢者特有の身体的特徴等に関する研修

■ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

たんの吸引等の医療的ケアを行うための研修

■ 喀痰吸引等登録研修機関開設準備経費支援事業

登録研修機関開設のための初度経費の補助

職場環境の改善

■ 介護事業者向け生産性向上セミナー事業

新

経営コンサルタントによる生産性向上に資するセミナーを実施

■ 次世代介護機器の活用支援事業

- ・介護環境の改善に資する機器の導入経費の一部を補助
- ・機器の効果的な活用に向けた研修

■ ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業

訪問介護事業者のICT機器の導入経費及びコンサルタント経費の一部を補助

■ 介護保険施設等におけるICT活用促進事業

定員30人以上の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症グループホームにおけるICT環境整備や見守り支援機器等の導入経費の一部を補助

区市町村への取組支援

■ 区市町村介護人材緊急確保対策事業

確保・育成含

拡

区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材対策への支援
介護の周辺業務等の体験支援等、新たなメニューを創設

■ 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 高齢包括補助

確保含

・事業者（*）が職員宿舎を借り上げる場合の経費を補助

*：福祉避難所の指定等を受け、地域の災害福祉拠点の機能を有していること。対象事業所：地域密着型サービス事業所

外国人受入れ環境整備

■ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業

外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できるように、介護施設等への包括的な支援

- | | |
|---------------------|---|
| ①外国人介護従事者受入れセミナー | 介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び専門家による相談会を実施 |
| ②外国人介護従事者指導担当職員向け研修 | 外国人介護従事者の指導担当職員に対し、指導のポイント等についての研修を実施し、指導体制の充実を支援 |
| ③介護施設等による留学生受入れ支援事業 | 介護施設等（※）が留学生に対して学費等を支給する場合、当該費用の一部を補助
※：日本語学校及び介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用する介護施設等 |

■ 経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業

介護福祉士国家資格取得に必要な知識及び技術の習得に要する研修が円滑に実施されるよう、介護保険施設等を支援

■ 外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業

技能実習に必要な日本語教育及び技術の習得が円滑に実施されるよう介護保険施設等を支援

区市町村介護人材緊急確保対策事業について

目的

区市町村が取り組む介護人材対策への支援を行い、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。

令和2年度予算額

310,000,000円

補助概要

●補助率：3 / 4

●補助基準額：1区市町村あたり上限額20,000,000円

令和2年度 全13メニュー

(うち新規5メニュー) ◆：取組み例

(2) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

- ◆ 中堅職員向け等、介護職員の資質向上やキャリアアップに係る研修の開催
- ◆ 小規模事業者の共同による人材育成環境整備に係る経費等補助

(4) 介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業

- ◆ 介護実習受入施設・事業所に対し、介護実習の円滑化のための経費等補助

(6) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業

- ◆ 新人職員に対する定着支援のためのエルダー、メンター制度等を整備する介護事業者に対して、制度構築につなげるための研修

(8) 介護に関する入門的研修の実施、生活援助従事者研修の受講支援等からマッチングまでの一体的支援事業

- ◆ 入門的研修や生活援助従事者研修を実施し、研修修了者に対して介護施設等とのマッチング支援

(10) 介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 新規

- ◆ 元気高齢者等をターゲットに、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーの実施

(12) 区市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業 新規

- ◆ 介護人材確保に向けた中核機関や協議会の設置

(1) 介護未経験者に対する研修支援事業

- ◆ 初任者研修や実務者研修に対する受講料等補助
- ◆ 介護未経験者が介護に関する基本的な知識・技術を習得するための研修の実施
- ◆ 介護福祉士資格取得のために要する経費等補助

(3) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

- ◆ 介護職員が認知症介護の知識や技術を習得するための研修の実施

(5) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

- ◆ 管理者等における雇用管理改善の取組みを促進するための説明会の開催
- ◆ 女性が働き続けることのできる職場づくりのための相談やコンサルティング経費等の補助
- ◆ 介護事業者による事業協同組合設立への支援

(7) 離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業

- ◆ 離職した介護職員を対象に、離職理由等の実態把握のための調査の実施

(9) 介護の周辺業務等の体験支援

新規

- ◆ 介護に関する入門的研修の受講者等に対する体験的職場研修の経費に対して助成

(11) 介護人材確保のためのボランティアポイント事業 新規

- ◆ 元気高齢者等が介護施設でボランティアを行う場合にポイントを付与

(13) 離島、中山間地域等における介護人材確保支援事業 新規

- ◆ 離島や中山間地域における地域外からの人材確保や資質向上の取組みへの支援